

コード	205020308
記入日	H21.6.8

課コード	118
課名	土木課
課長名	石司貴英
担当者	濱崎義高

作成年度	平成 21 年度
------	----------

事務事業事後評価表

評価対象事業名称	普通河川須崎川河床整備事業
----------	---------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 20 年度 ～ 平成 20 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	8
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	3
基本事業コード	20502	基本事業名称	治山・治水対策の推進	目コード	1
事務事業コード	2050203	事務事業名称	単独事業費(河川)	細目コード	917
関連計画	新上五島町振興計画		法令・条例規則等	河川法	

計画 (PLAN) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。							
対象:誰、何を対象にしているのか			対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1) 上五島町が管理する河川の周辺住民			(対象指標1) 須崎地区				
(対象2)			(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)		
*****		改良延長L=132m 河床工(河床整形) L=132m 事業費250千円	*****	*****	***** 改良延長／計画延長	*****	
			整備延長	132.0m	100%	平成20年度	
			① (達成率分析)	計画どおり達成できた。			
			② (達成率分析)				
目的:何をしたいのか			成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
本河川の河床は、凸凹が著しく豪雨時に護岸ブロックに影響を及ぼすことが懸念されるため河床を整備し周辺住民の安全を図る。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)		
			*****	*****	***** 改良率／計画改良率	*****	
			① 進捗率	250千円	100%	平成20年度	
			① (達成率分析)	本事業のみで成果が分析できないため、基本事業計画において達成率等の分析を行うこととする。			
			② (達成率分析)				

実施(DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。		全体計画	H 20 ～ H 20	平成19年度以前	平成20年度	
	単位	計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	①	132	132		132	132
	②					
成果指標	① %	100	100		100	100
	②					
総事業費C (A+B)		千円	950	950	950	950
直接事業費 A		千円	250	250	250	250
人件費 B		千円	700	700	700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円	250	250	250	250
	その他	千円				
一般財源		千円	700	700	700	700

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	河川管理者である町が行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	河川の安全性及び利便性については、普遍的なものであり町が行うべきである。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由	河川周辺住民とすることで適切である。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由	河川周辺住民の利便性及び安全性が確保された。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	計画どおり実施された。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	河川の機能及び安全性が確保できない。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	単一の事業であり他の事業との整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	最小の経費で最大の効果を得る設計となっておりできない。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	現在の人員を削減することは事業推進上できない。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由	河川管理者が行うべきもので受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点
	なし
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策
2次評価	計画どおり目的を達成した。
	今後も河川災害の防止、生活環境の向上を図り、地域住民の安全・安心の確保に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。